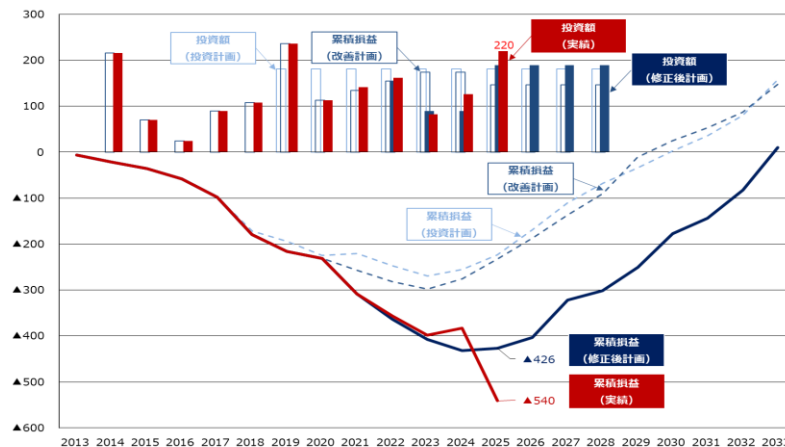


- 改革工程表2021（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、抜本的な見直しを行うとともに、最低限達成すべき投資計画（修正後計画）を策定・公表（2022年11月）。
 - 本資料では進捗管理・点検・評価表（令和7年12月25日経済財政諮問会議決定）（※）を踏まえ、2025年度末時点の実績に基づき、上記の修正後計画の進捗状況のフォローアップを行った。
- （※）進捗管理・点検・評価表2025（改訂版）では、「各官民ファンド及び監督官庁は…改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」、また、「抜本的な見直しの結果、組織形態が維持される場合でも、見直しによる成果が上がらないときには、各官民ファンド及び監督官庁は、他の機関との統合又は廃止を前提に具体的な道筋を検討する」と記載。

＜改革工程表2021を踏まえた修正後計画と進捗状況＞



(単位：億円)

	2025.3末		2026.3末	
	修正後計画	実績	修正後計画	実績
投資額	90	126	189	220
累積損益	▲432	▲383	▲426	▲540

(参考)

- ・事業期間：株式会社海外需要開拓支援機構法に基づく設置期限（20年間：2013年度～2033年度）。投資の終期は2028年度。
- ・産投出資額：1,406億円、民間出資額：107億円（2026年3月末時点）
- ・IRR:3.4%（2022年11月に策定した修正後計画上の数値）

- 2025年度の投資額は220億円（修正後計画上の同年度の目標額は189億円）。機構が保有する案件のうち、私的整理に至った投資先、事業が低迷し当面の財務改善のハードルが高い投資先、及び（外部要因等により）株価が一段と下落した上場済投資先について、損失計上（減損処理）を実施したことにより、当期純利益は▲157億円。同年度末（2026年3月末）の累積損益は▲540億円（同目標額は▲426億円）。
- CJ機構の損失計上及び修正後計画の未達を踏まえて、CJ機構のこれまでの投資実績の振り返りと要因分析、制度上の課題等の幅広い論点を第三者かつ専門的な観点から検証・検討するため、官民ファンド、クールジャパン分野、ファンド実務等の学識者や専門家から構成される検証等に係る検討会を設置。年内を目処にとりまとめを行う予定。
- 累積損益が目標未達となり、現在、新規支援決定は見合わせている。